

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社 ダイオーズ
 コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 大久保 真一

(氏名) 丹治 勝秋

TEL 03-3438-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,530	△11.9	404	△13.6	422	△12.5	218	△25.2
21年3月期第2四半期	8,549	—	468	—	482	—	292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.28	16.28
21年3月期第2四半期	21.77	21.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,283	6,792	82.0	506.11
21年3月期	8,954	7,051	78.7	525.42

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,792百万円 21年3月期 7,051百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,910	△10.2	890	△11.5	880	△9.7	500	△13.5	37.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	13,439,142株	21年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	19,074株	21年3月期	18,986株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	13,420,115株	21年3月期第2四半期	13,420,156株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期連結業績予想は、平成21年5月15日公表の予想数値を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等において、及び上記1.に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 国内部門

A. 組織

国内事業部門を受け持つダイオーズサービスの当第2四半期連結累計期間における組織は、前期に引き続き「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に、「開発生産本部」と「管理本部」を加えた7本部体制で臨みました。また、前下半期から稼働した「お客様センター」は、東京都内のお客様に加えて、首都圏各県のお客様からの問い合わせも受け付ける体制に拡充しました。さらに、東京本部に帰属する部署としてスタートした「東京統括営業所」では新規顧客を獲得する要員を増員し、ピュアウォーターの顧客数増大を中心に積極的拡販活動を展開しました。

B. 営業

当第2四半期連結累計期間における営業活動は、昨年以來継続している厳しい経済情勢を反映した中で、既存顧客の「守り」を軸とした内容となりました。会社経費の見直し、大幅圧縮に伴う、解約や納品量の低下を補うため、従業員個々人の費用出し合いの「ファンド」を設立して経費圧縮分を補うことをお勧めしたり、納品量の減少を余儀なくされた場合の「定期訪問サイクル」の延長等、さまざまなご提案をさせていただきながら、「いかにして守るか」に徹した営業活動の展開となりました。またその一方では、全社的には6月度から8月にかけて「ピュアウォーター」の拡販キャンペーンを実施し、創業40周年を記念するプロモーション政策の一環として需要期における成長の基盤づくりに大きな貢献を果たしました。

(2) 米国部門

A. 組織

米国部門最大の拠点であったロサンゼルス支店(カリフォルニア州ダウニー市)を3分割し、2009年3月にサンフェルナンド支店(カリフォルニア州チャッツワース市)、2009年6月にオレンジカウンティ支店(カリフォルニア州サンタアナ市)を出店いたしました。これにより広大なロサンゼルス都市圏の中でも地域密着型で顧客に迅速なサービスができるようになるとともに、運営経費の削減効果を狙っております。これにより、米国内での展開拠点は9州29拠点体制となりました。また、2009年4月より新規顧客開拓のためのサポート体制を充実させるため、当社の拠点を東西に二分割し、それぞれにリージョナルセールスマネジャーを配置することで効率的な営業開発活動の充実を目指しています。

B. 営業

2007年後半から始まった不動産サブプライムローン危機をきっかけに米国の景気は停滞期に入りましたが、2009年1月から失業率の急増に伴う既存顧客からの売上減少が顕著となりました。当初は不動産・金融関連業種の不調から、以前の不動産バブルが最も顕著だった米国西海岸地区での売上後退が大きかったのですが、現在は多くの業種に広がっており、特に製造業の占める割合が大きい米国中西部・五大湖地区での売上減少が大きくなってきております。その結果、米国部門のドルベースでの売上は対前年で9.7%のマイナス成長となりました。

この状況を受けて、経費削減のため運営効率の見直しや人員削減など厳しい経営を行ってまいりましたが、昨年新規に進出したコロラド州やテキサス州各拠点の先行投資状態もあり、米国部門のドルベースでの営業利益は49.2%の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,530百万円(前年同期比11.9%減)、売上総利益は4,432百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は404百万円(前年同期比13.6%減)、経常利益は422百万円(前年同期比12.5%減)、四半期純利益は218百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて670百万円減少の8,283百万円となりました。主な要因は、レンタル資産が125百万円、売掛金が127百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて411百万円減少の1,491百万円となりました。主な要因としては、短期借入金106百万円、未払金が64百万円、未払消費税が60百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて259百万円減少の6,792百万円となりました。主な要因としては、為替換算調整勘定250百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は1,625百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、751百万円(前年同四半期比119百万円の減少)となりました。これは主に法人税等の支払額236百万円と減少する一方で、税金等調整前四半期純利益423百万円、有形固定資産及びのれん等の非資金支出費用である償却費472百万円を計上しているためです。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、320百万円(前年同四半期比386百万円の増加)となりました。主な要因としては、事業譲受による支出240百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、321百万円(前年同四半期比58百万円の減少)となりました。主な要因としては、短期借入による収入が173百万円と増加する一方で、短期借入金の返済による支出269百万円、配当金の支払額226百万円と減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 国内部門

A. 組織

引き続き、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に「開発生産本部」「管理本部」の2本部を加えた、7本部体制で臨みます。下半期では特に「管理本部」の組織再編を重視し、これまで「7グループ」で構成されていた同本部を、新たに「4グループ・9チーム」に再編します。内部監査体制を充実させるために5名の本部別専従者を配置して、徹底したダブルチェックの体制、内部牽制体制を強化すると共に、人事・総務・経理の各グループに3チームずつを配し、専門性の高い部署として機能性を確保します。

B. 営業

経済情勢の低迷を反映した市場の緊縮状況下において、まずは既存顧客を守ることに徹しながらも、新商品の開発や新たな方法によるサービス提供の方法など積極的なR&Dにも力を入れていきます。とりわけ下半期はコーヒーの需要期でもあり、これまでの「ワンカップエスプレッソマシン」を中心としたフレッシュレギュラーコーヒーの提供にはこれまで以上に力を入れて臨みます。また、お客様がいろいろなパリエーションからチョイスできるような商品やサービスの提供方法も新たに研究し、当社ならではの「顧客満足」を提供できるように引き続き創意工夫の中で営業展開を試みます。

(2) 米国部門

Daihs U.S.A., Inc.の中核事業であるオフィスコーヒーサービスは、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率が2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年10月時点では10.2%まで大幅上昇しました。失業率の増加スピードそのものはスローダウンしていますが、今年後半には景気が底を打つだろうという観測も出始めておりますが、今後しばらくは雇用の回復に時間がかかるというのが市場見通しです。

この状況を受けて、経費削減と効率的な売上拡大の2点を重点課題に今期は経営を行っております。既存顧客1件当たり平均の売上高減少に伴い、運送効率の見直しによる人員削減と仕入先の見直しが経費削減の中心です。また、厳しい中であるこそ、経費節減を志向している見込み客は多いという市場環境です。今期よりスタートしたリージョナルセールスマネジャーによる横断的な新規営業サポートを活用しながら、低価格志向の市場ニーズにマッチした新規営業活動を効率的に行うことで運営効率の維持、拡大を図って参ります。

また、M&A戦略に関しては現状では受け入れる顧客基盤が毀損していて、買収元の過去の売上が当社に移行したときにそのまま維持できないリスクも大きいことから、従来よりもやや慎重な姿勢を取り、既存地域などで統合後にすぐに利益貢献する可能性の高い案件に絞って実施して参ります。一方で、当社未進出地域の大手同業者などで滅多にないM&Aの機会が出て来る場合もありますので、そういった案件では短期的な影響と長期的なメリットを総合的に勘案しながら可否を判断して参ります。

なお、通期連結業績予想につきましては、顧客ニーズに合せた営業活動を行い、運営効率の維持、拡大を図って参りますが、米国の失業率上昇の影響から、既存顧客1件当たり平均の売上高が減少したことに加え、円高の影響を受けたことにより、平成21年5月15日に公表しました数値を以下のとおり修正いたしました。なお、業績予想における下半期の為替レートは1米ドル=90円を想定しております。

通期連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	16,299	982	950	532
今回発表予想（B）	14,910	890	880	500
増減額（B - A）	1,389	92	70	32
増減率（％）	8.5	9.4	7.4	6.1
（ご参考） 前期実績（平成21年3月期）	16,597	1,005	974	577

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,234	1,545,044
売掛金	1,393,921	1,521,471
商品及び製品	451,798	514,551
仕掛品	2,272	2,989
原材料及び貯蔵品	55,715	63,731
繰延税金資産	167,059	220,019
リース投資資産	211,510	180,475
その他	149,347	246,443
貸倒引当金	△29,229	△164,176
流動資産合計	4,027,629	4,130,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,253	331,795
機械装置及び運搬具(純額)	219,683	266,958
工具、器具及び備品(純額)	617,790	740,183
土地	607,123	607,669
有形固定資産合計	1,763,850	1,946,605
無形固定資産		
のれん	1,480,934	1,599,223
その他	117,857	138,229
無形固定資産合計	1,598,792	1,737,452
投資その他の資産		
投資有価証券	165,855	163,885
レンタル資産	369,754	495,161
繰延税金資産	205,236	195,592
その他	175,932	308,598
投資損失引当金	△23,229	△23,229
投資その他の資産合計	893,549	1,140,007
固定資産合計	4,256,192	4,824,065
資産合計	8,283,822	8,954,616

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,534	346,433
短期借入金	340,210	446,460
未払法人税等	125,343	184,600
未払費用	247,050	265,027
賞与引当金	137,543	189,329
訴訟損失引当金	72,168	78,584
その他	251,369	371,955
流動負債合計	1,471,218	1,882,390
固定負債		
繰延税金負債	1,307	1,309
その他	19,285	19,755
固定負債合計	20,593	21,064
負債合計	1,491,812	1,903,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,202,551	5,211,334
自己株式	△7,900	△7,861
株主資本合計	7,365,270	7,374,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,138	2,081
為替換算調整勘定	△575,397	△325,011
評価・換算差額等合計	△573,259	△322,930
純資産合計	6,792,010	7,051,162
負債純資産合計	8,283,822	8,954,616

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,549,587	7,530,441
売上原価	3,566,802	3,098,114
売上総利益	4,982,785	4,432,327
販売費及び一般管理費	4,514,532	4,027,770
営業利益	468,253	404,556
営業外収益		
受取利息	1,356	1,039
受取配当金	349	359
仕入割引	18,884	12,947
持分法による投資利益	—	1,415
その他	23,230	8,102
営業外収益合計	43,820	23,863
営業外費用		
支払利息	5,863	1,807
持分法による投資損失	17,806	—
為替差損	68	2,716
その他	5,422	1,361
営業外費用合計	29,160	5,885
経常利益	482,914	422,535
特別利益		
固定資産売却益	—	954
賞与引当金戻入額	1,863	—
その他	573	—
特別利益合計	2,436	954
特別損失		
固定資産除却損	1,081	414
その他	25	—
特別損失合計	1,106	414
税金等調整前四半期純利益	484,243	423,075
法人税、住民税及び事業税	225,732	184,060
法人税等調整額	△4,512	20,552
法人税等還付税額	△29,110	—
法人税等合計	192,109	204,612
四半期純利益	292,134	218,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,243	423,075
レンタル原価	198,098	130,586
減価償却費	507,174	472,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,984	2,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,551	△51,786
受取利息及び受取配当金	△1,706	△1,398
支払利息	5,863	1,807
為替差損益 (△は益)	△1,282	2,716
持分法による投資損益 (△は益)	17,806	△1,415
固定資産売却損益 (△は益)	△373	△954
固定資産除却損	1,081	414
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,664	89,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,991	54,426
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△31,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,536	△39,945
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,452	△12,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,901	△60,832
その他	10,863	△25,042
小計	1,061,443	952,659
利息及び配当金の受取額	1,706	1,398
利息の支払額	△5,132	△1,997
法人税等の支払額	△187,652	△236,028
法人税等の還付額	—	35,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,363	751,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△247,316	△61,926
有形固定資産の売却による収入	689	2,317
無形固定資産の取得による支出	△10,731	△4,588
投資有価証券の取得による支出	△84,500	—
長期前払費用の取得による支出	△274	—
レンタル資産の取得による支出	△156,526	△22,955
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	3,950	16,783
事業譲受による支出	△212,337	△240,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,048	△320,704

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	271,256	173,817
短期借入金の返済による支出	△334,380	△269,087
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△200,145	△226,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,269	△321,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,027	△28,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,925	80,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,862	1,545,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006,936	1,625,234

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	国内（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,492,288	4,057,299	8,549,587	—	8,549,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,569	—	2,569	△2,569	—
計	4,494,857	4,057,299	8,552,157	△2,569	8,549,587
営業利益	324,090	136,462	460,553	7,700	468,253

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	国内（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,217,270	3,313,171	7,530,441	—	7,530,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,217,270	3,313,171	7,530,441	—	7,530,441
営業利益	341,368	63,073	404,441	114	404,556

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（281,641千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	4,057,299	4,057,299
II 連結売上高（千円）	—	8,549,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.5	47.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米国	計
I 海外売上高（千円）	3,313,171	3,313,171
II 連結売上高（千円）	—	7,530,441
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.0	44.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。